

# JST中国研究会・報告資料

## 中国経済の近況と今後 ～「新時代」と「一帯一路」～

2019年6月12日

JETROアジア経済研究所 大西康雄

# 序

1. 習政権の経済運営
2. 「新常态」から「新時代」へ
3. 国有企業、そして民営企業
4. 「一帯一路」構想とその課題
5. グローバルガバナンス模索と中米経済摩擦

## おわりに

＜重要＞本報告は報告者の個人的見解を示したもので、JETROおよびアジア経済研究所の見解を示すものではありません。ここで引用した各種資料については、引用、転載はしないようお願いいたします。

# 序 習近平「新時代」の中国 の問題意識

- ・習はなぜ、また如何にして権力基盤固めに成功したのか
- ・権力基盤の確立と並行して進むイデオロギー優位の政治経済運営の実態を分析し、今後を展望する
- ・対外関係(外交・経済)と内政の関連を意識して分析する
- ・限られたメンバーで専門領域を扱うが、中国の中長期的展望作業に資するよう努める

- 序章 習近平政権への視点(大西 康雄)
- 第1章 政治構想、リーダーシップ、指導部人事の特徴(鈴木 隆)
- 第2章 「新時代」と市場化改革の行方(大西 康雄)
- 第3章 揺れ動く対外政策と今後の課題(飯田 将史)
- 第4章 新たな対外開放とグローバルガバナンスの追求(大橋 英夫)
- 第5章 イノベーション駆動型発展戦略の登場と展望(丁 可)
- 第6章 貧困・格差問題への取組み強化と今後の課題(下川 哲)



# 1. 習政権の経済運営

＜出発点＞停滞する改革の再始動

＜手法・発想＞**対外開放分野から着手、改革再始動**

＜第1段階の動向＞

⇒ **自由貿易試験区実験(2013年9月)**

⇒ **一帯一路構想の提起(2013年9月)**

⇒ **18期3中全会決定(2013年11月)**

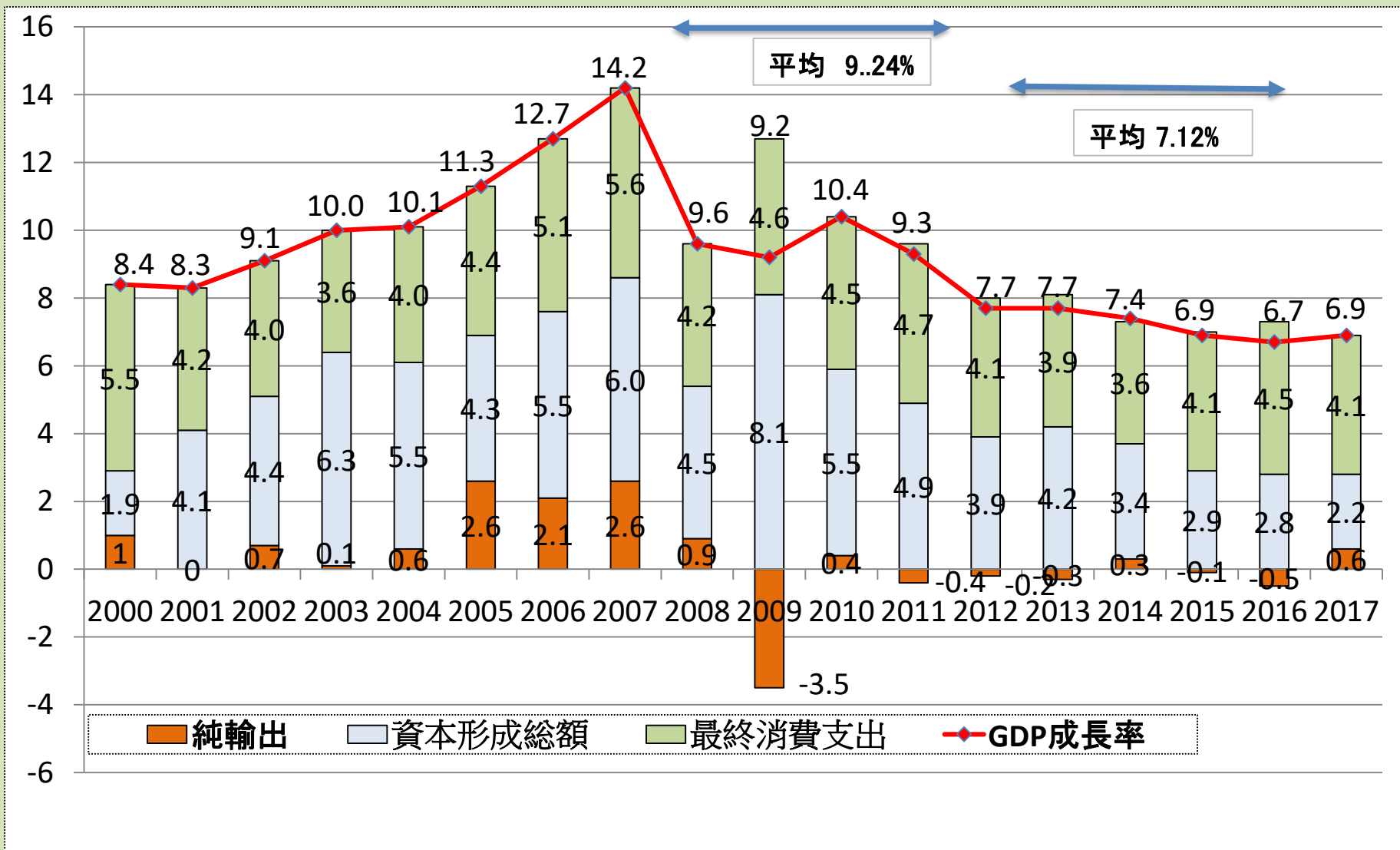
**「市場に決定的役割を果たさせる」**

＜第2段階としての19回党大会路線＞

⇒ **「新時代」「イノベーション」**

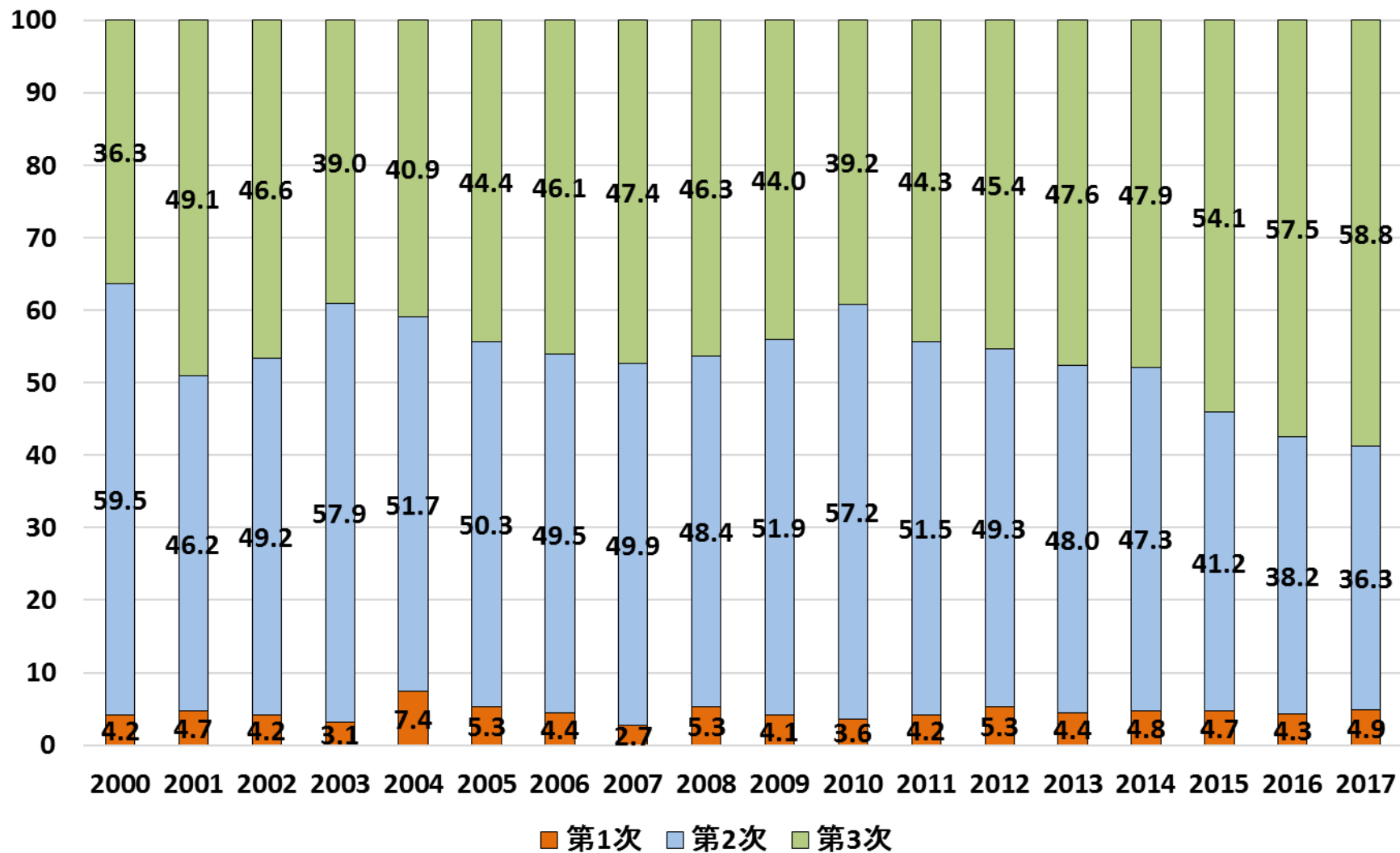
# 国内経済の変化① 成長率低下と成長要因

図 GDP成長率と需要項目別成長寄与度(2000～17年)



(出所)大西作成

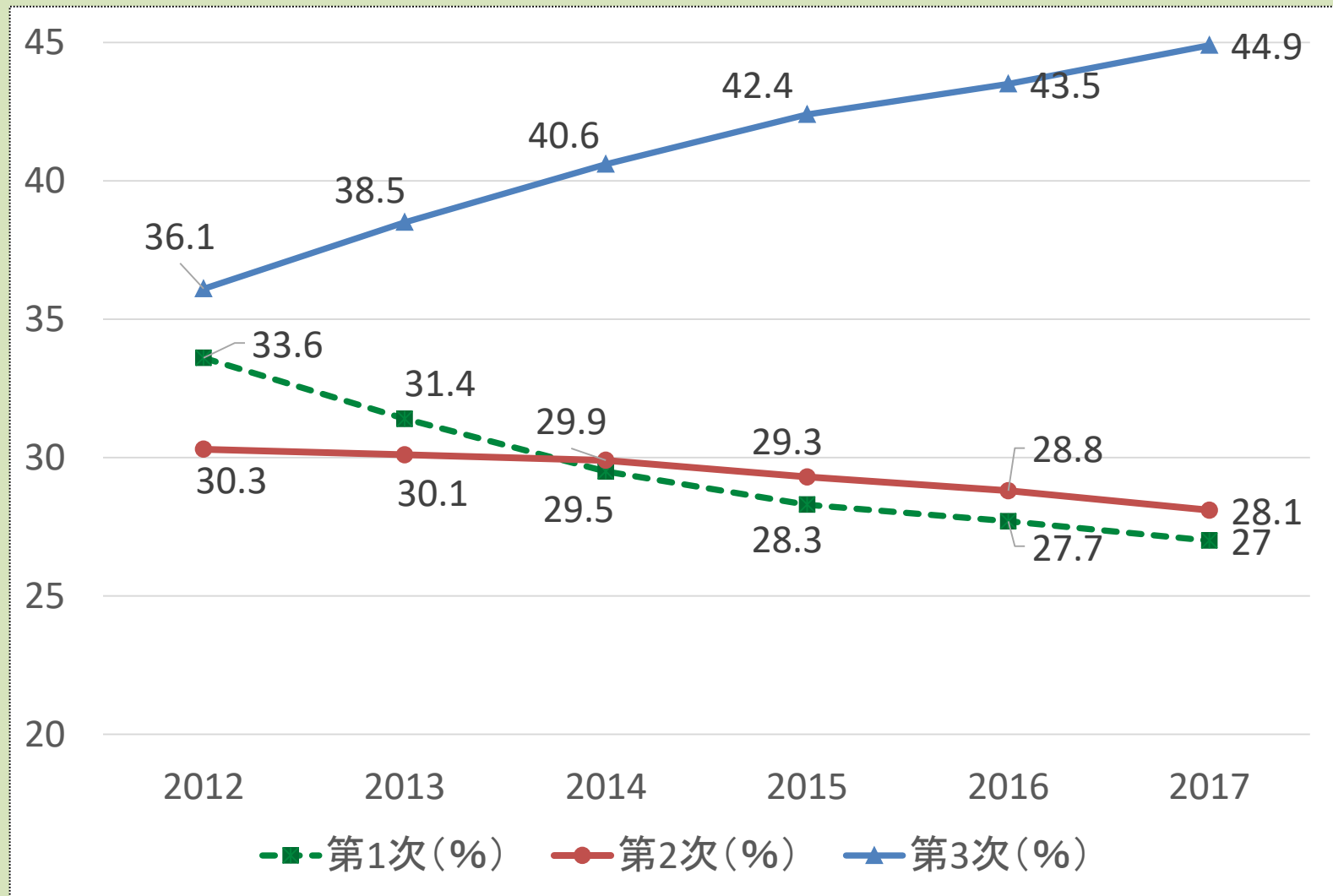
図 GDP成長に対する産業別寄与度(%)



(出所)大西作成

## 国内経済の変化② サービス経済化の進展

図 産業別就業人口比率の推移(%)

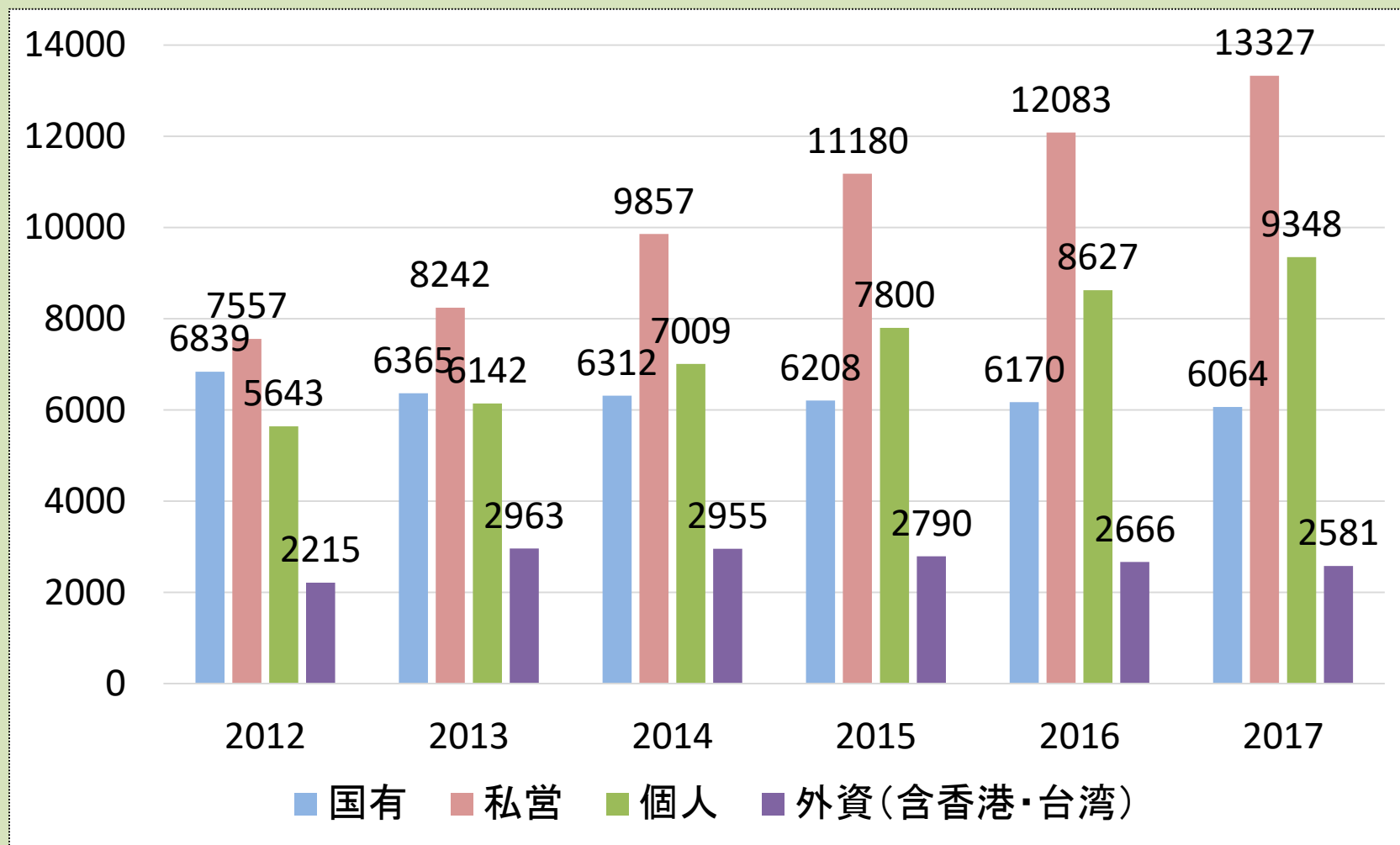


(出所)大西作成



## 国内経済の変化③ 私营・個人企業の急発展

図 所有制別就業人口数の推移(万人)



(出所)大西作成

# 国内経済の変化④ 都市化進展・『1万\$都市』拡大

地域別都市化レベルの推移(1990～2015年 %)

	1990年	2000年	2011年	2015年
全 国	26.4	36.2	51.3	56.1
東 部	20.2	45.3	56.5	63.2
中 部	16.3	29.7	45.5	51.8
西 部	16.2	28.7	43.0	48.0
東 北	40.4	52.1	58.7	61.4

1人当りGDPが1万\$に達した年	都 市 名	都市人口(2014年:万人)
2007年	深圳、蘇州、無錫	2788
2008年	広州、上海、杭州、寧波、 <b>オルドス、包頭</b>	5584
2009年	北京、大連	2743
2010年	天津、南京、常州	2702
2011年	<b>武漢、長沙</b> 、瀋陽、青島、東莞	4264
2012～15年	厦門、済南、煙台、鄭州、南通、福州、南昌、仏山、珠海、 <b>成都、ウルムチ、長春、合肥、西安、銀川、太原、貴陽</b>	10775
07～15年累計	全36都市	28856

(出所)大西作成。

## 2.「新常態」から「新時代」へ

### (1)「新常態」は「中所得国の罫」への対応として登場

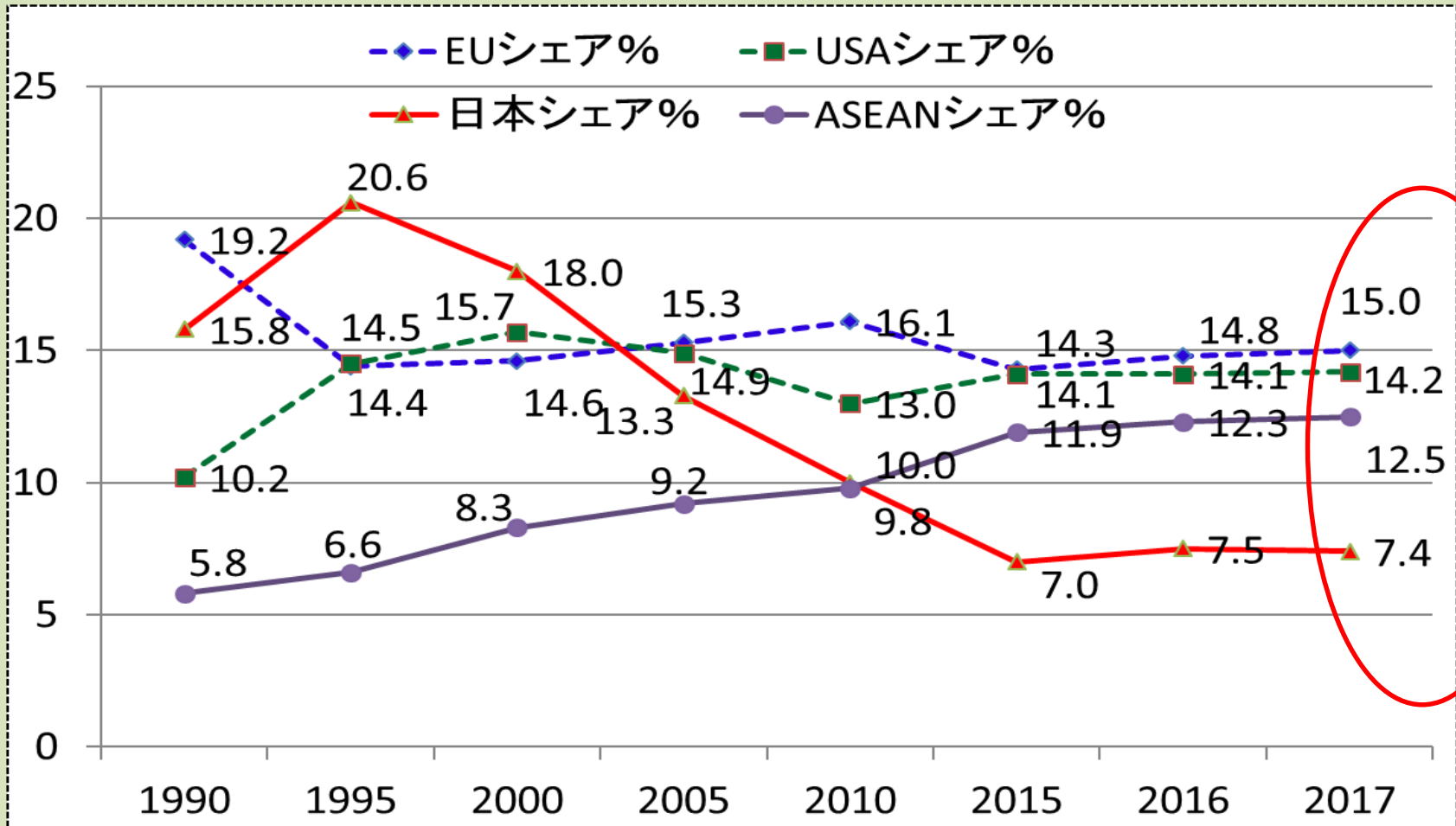
中所得国の罫*	中国の現実	処方箋としての「新常態」
①一人当りGDP5000ドル超の段階で不平等拡大	格差の拡大と継承  16年ジニ係数 0.465  人口老齡化加速 「未富先老」  「富二代貧二代」	「貧困撲滅」+新型都市化  社会保障充実⇔新型都市化  所得再分配の強化
②政府・国有セクターの非効率・腐敗	「国進民退」	国有企業改革再始動
③都市化に伴う諸問題	不動産バブル  都市部の住宅問題**  環境問題  交通問題その他	金融引締め、投機抑制  バラック住宅地区改造  環境規制強化  新型都市化

\* 世界銀行 “An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth” (2007年)

\*\* 国連HABITAT統計 中国都市部のスラム住民比率は28.2% (>インド)

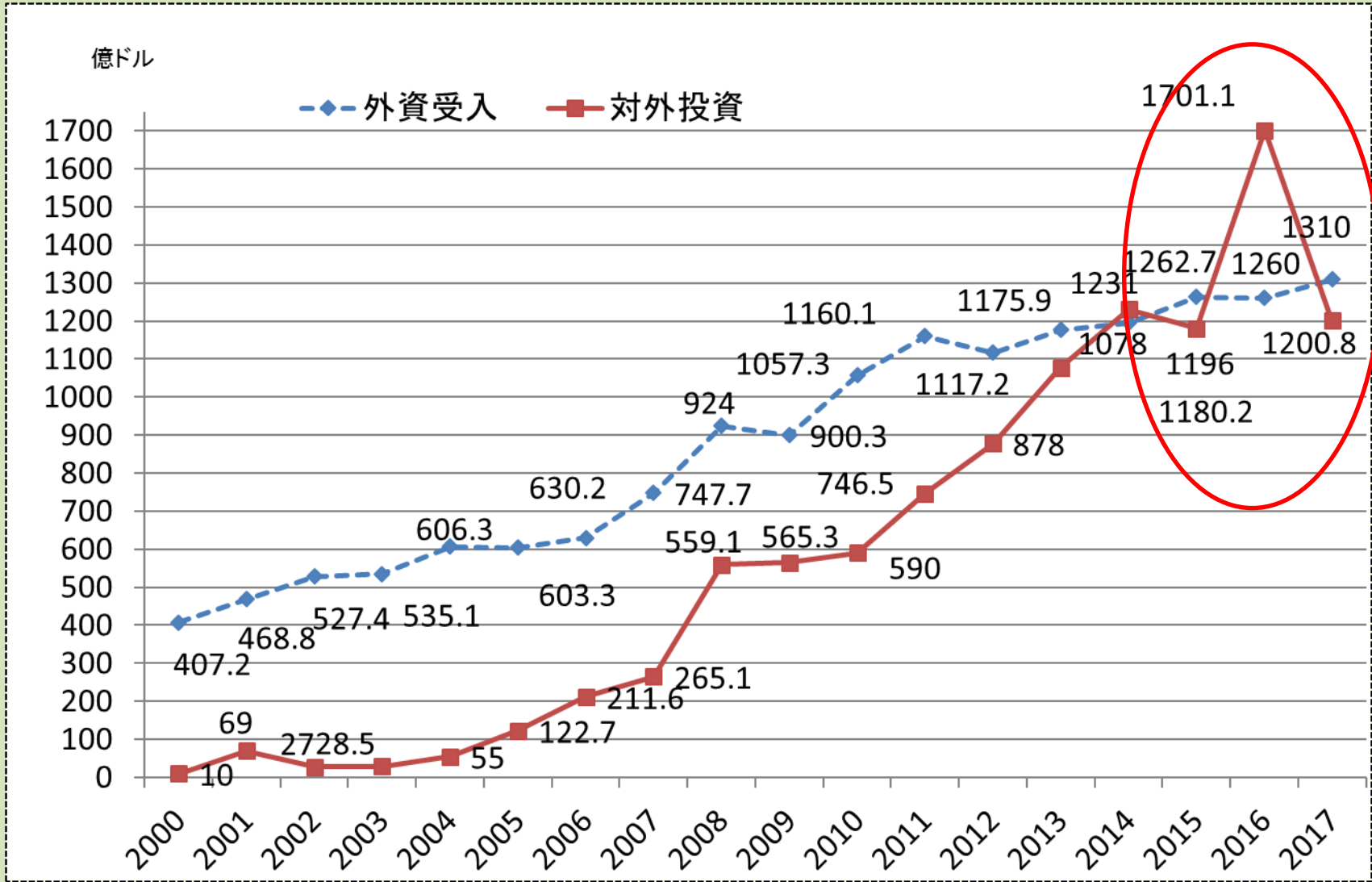
# 対外経済① 対外経済ポジション変化

表 中国の主要貿易相手国・地域別のウェイトの推移(%)



(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成

図 中国の外資受け入れ、対外投資推移(2000~16年)



より広域で、自由化度が高く、投資保障条項を含むFTAが必要

(出所)筆者作成

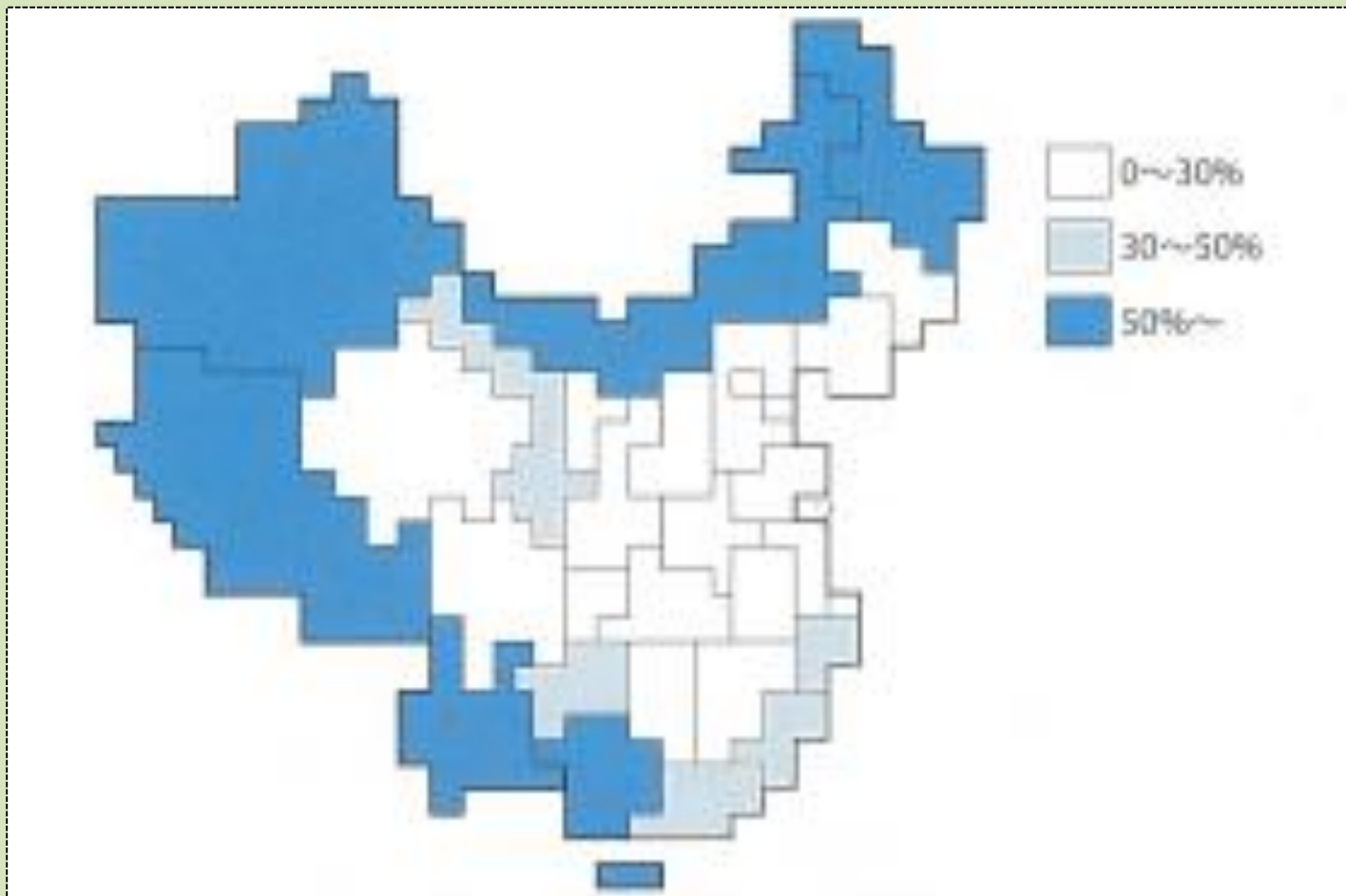
# ①対応：一部はTPP対応＝個別優遇策から全般的規制緩和へ

## 上海自由貿易試験区の試行措置

任 務	具 体 措 置
①政府職能転換の加速	<ul style="list-style-type: none"><li>・事前認可→事後監督</li><li>・統一された市場監督・管理体制</li><li>・行政の透明性向上</li><li>・知財紛争の調停・解決体制確立</li></ul>
②投資領域の開放拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>・サービス業の開放拡大 (金融、運輸、商業貿易、専門、文化、社会)</li><li>・ネガティブ・リスト方式の確立</li><li>・国外投資へのサービス促進</li></ul>
③貿易発展方式の転換	<ul style="list-style-type: none"><li>・技術、ブランド、品質、サービスを競争力とする貿易</li><li>・国際貿易決済センターを試行</li><li>・国際先物取引試行</li><li>・国際運輸サービスのグレードアップ</li></ul>
④金融分野の開放推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・金融制度革新：試験区内の人民元兌換自由化、金利市場化、人民元クロスボーダー使用の試行</li><li>・金融サービス機能強化：外資銀行、中外合併銀行設立支持</li><li>・法制保障の整備：外資関係法の一部一時停止(2013.10.1－3年間)の試行</li></ul>

## 対外経済② 内陸地域振興に資する対外開放策の模索

「一帯一路」沿線国との貿易依存度(2014年)



(注)貿易依存度＝沿線国との貿易額／貿易総額

(出所)大泉啓一郎・伊藤亜聖著「『一帯一路の中国』と『自由貿易試験区』の中国」(『アジア研ワールドトレンド』2016年7月号所収)

# ①+②対応:「一帯一路」構想



(出所) アジア経済研究所研究企画課山口絵理と共に筆者作成。



## (2)「新常態」から「新時代」への認識変化

表 第19回党大会の経済思想

重点分野	内容
(1) サプライサイド構造改革	<p>①製造強国づくり：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・インターネット、ビッグデータ、AIと実体経済の融合</li><li>・ミドル・ハイエンド消費、イノベーションによる牽引</li><li>・グリーン・低炭素、シェアリングエコノミー、現代サプライチェーン、人的資本サービス分野で新成長ポイント育成</li><li>・在来産業の最適化・高度化、現代サービス業発展</li></ul> <p>②過剰生産力・過剰在庫・過剰債務解消、コスト低減、脆弱部分補強</p> <p>③企業家精神の喚起・保護</p>
(2) 革新型国家建設の加速	<ul style="list-style-type: none"><li>・基礎研究・オリジナル成果でのブレークスルー</li><li>・科学技術強国、品質強国、宇宙開発強国、インターネット強国、交通強国、デジタル中国、スマート社会</li><li>・国家革新体系整備、科学技術体制の改革</li><li>・文化の革新、知的財産権の創出・保護・運用の強化</li></ul>
(3) 農村振興戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>・土地請負契約を二期目の契約終了後さらに30年延長</li><li>・農民の財産権保障、集団経済の発展</li><li>・第一次・二次・三次産業の融合発展</li></ul>

<p>(4) 地域間の調和発展戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旧革命根拠地、民族地区、辺境地区、貧困地区支援強化</li> <li>・ 西部大開発の新しい枠組みづくり、旧工業基地の振興</li> <li>・ 北京・天津・河北地区の共同発展。雄安新区の建設</li> <li>・ 長江経済ベルト発展</li> </ul>
<p>(5) 社会主義市場経済体制の充実化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財産権制度の充実と生産要素の市場化に重点</li> <li>・ 国有資産の価値維持・増殖、国有資本の強大化・優良化。国有企業改革深化（混合所有制発展）</li> <li>・ 市場参入ネガティブリスト実施、民営企業の発展支援</li> <li>・ 中央・地方財政関係の確立、予算制度確立</li> <li>・ 金融体制改革、システムリスクを発生させない</li> </ul>
<p>(6) 全面的開放の新たな枠組みづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一帯一路建設を重点にハイレベルの貿易・投資自由化、円滑化</li> <li>・ 参入前内国民待遇とネガティブリスト管理の全面的実施</li> <li>・ 自由貿易試験区の権限強化、自由貿易港建設模索</li> </ul>

(出所)大西作成

# 3. 国有企業、そして民営企業

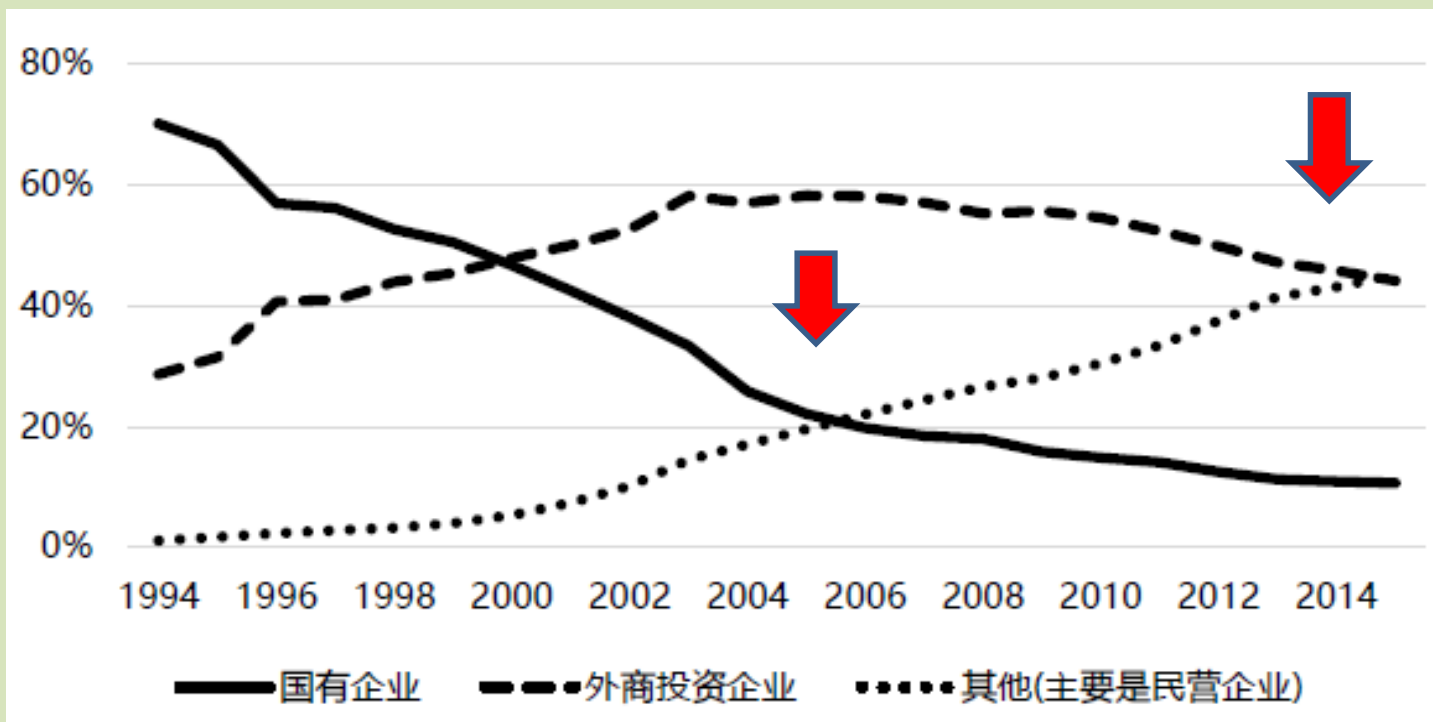
## (1) 国有企業に何が起きていたか？

・WTO加盟～リーマンショックまで(2000年代初～中頭)

「国退民进」: 産業下流部門からの退出加速 ⇔ 「抓大放小」

下流部門(民営・外資)の主役交代と輸出拡大

図 所有制別輸出シェアの推移(1994～2014)

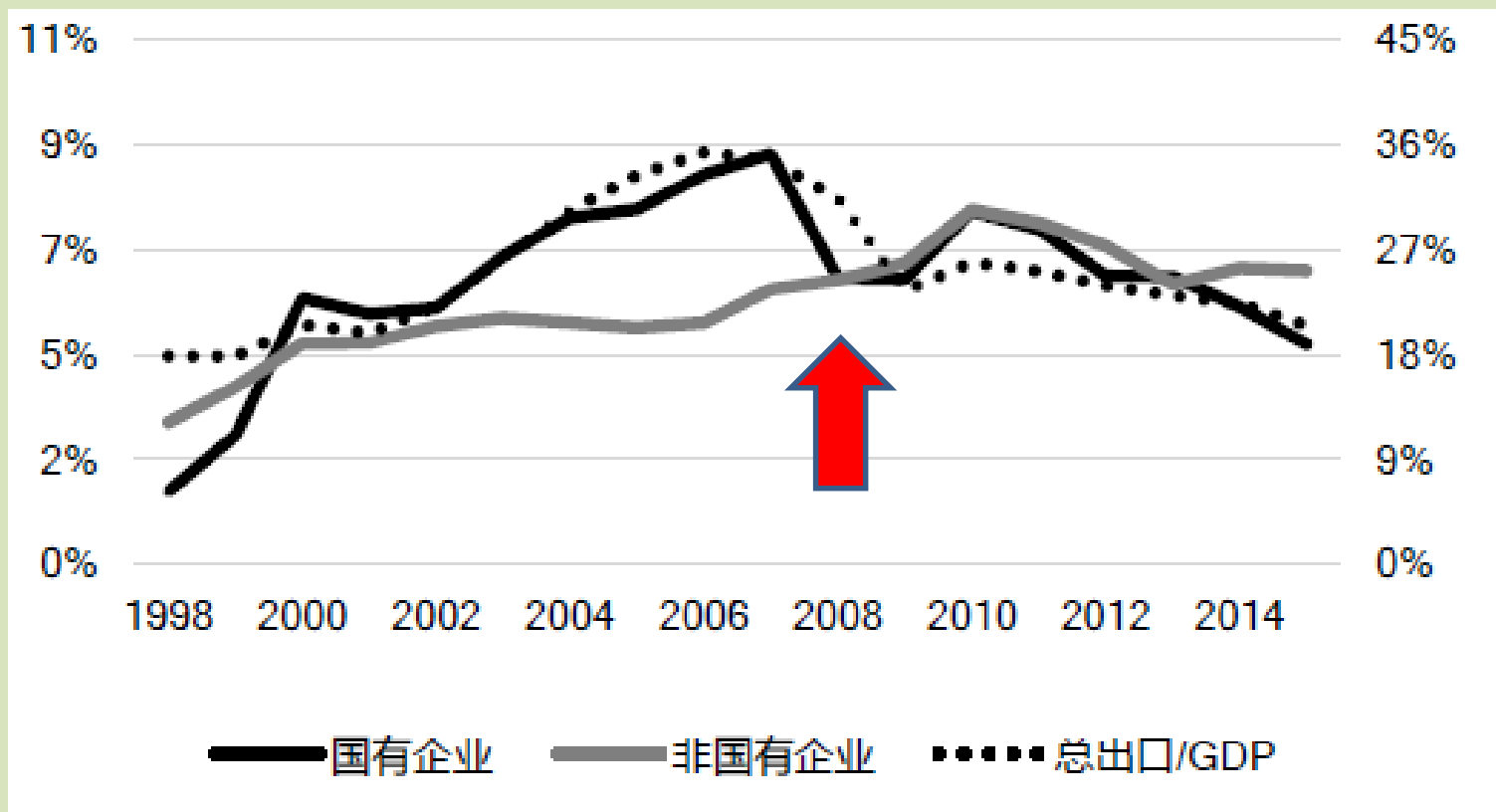


(出所)「“垂直構造”下の国有企業改革(中文)」王勇

# 下流部門に素材、中間財、中間サービスを提供する国有部門も高利潤を享受

・リーマンショックで暗転 ⇒ 中成長の「新常态」へ

図 工業企業の所有制別利潤率(総利潤／総産出)の推移



(出所)前図に同じ

## (2)「国退民進」から「国進民退」へ逆行

国有支配分野: 国家安全、自然独占、公共財

⇒ 国家安全、重要インフラ・鉱物資源、公共財

表 産業別所有制と競争の状況(2012年頃)

産業	所有	競争(市場)
鉄道	政企不分・非企業	独占
郵便	政企不分・非企業	独占
放送	政企不分	中央、地方に多くの放送局があり競争
タバコ	政企不分	専売(国からの許可を得て販売)
塩	政企不分	専売
石油加工	国有	国有2社の寡占
水道	国有、地方政企不分、民営	地域分割
電力	発電: 国有、民営、混合 送電: 国有	発電: 国有5社、民営、混合所有の混合市場 送電: 国家2社の地域分割
航空	国有、民営、民・外資混合	国有3社、混合1社、民営4社
通信	固定電話・携帯: 国有 データ通信: 国有、民営	固定電話: 4社、携帯電話: 2社、データ通信: 6社
鉄鋼	国有、民営、混合	1万社以上
家電	混合、民営、外資	数10社

(出所)参考文献2.

### (3) 産業政策重点はICTとイノベーション重視へ

#### 「戦略的新興産業」発展の5大分野

- ①IT産業・インターネット+
- ②ハイエンド設備と新素材産業
- ③バイオ産業
- ④新エネルギー自動車、新エネルギー・環境保護産業
- ⑤デジタルクリエイティブ産業

(出所) 国務院「第13次5カ年規画(2016~20年)期の国家戦略的新興産業の発展規画」

#### 「中国製造2025」における10重点分野

- ①次世代情報技術産業
- ②ハイエンド工作機械・ロボット
- ③航空・宇宙用設備
- ④海洋工程設備・ハイテク船舶
- ⑤先進的軌道交通設備
- ⑥省エネルギー・新エネルギー自動車
- ⑦電力設備
- ⑧農業用機器
- ⑨新素材
- ⑩バイオ医薬・高性能医療器械

(出所) 国務院「『中国製造2025』に関する通知」

#### 「インターネット+」における11重点行動分野

- ①創業創新
- ②協同製造
- ③近代的農業
- ④スマートエネルギー
- ⑤インクルーシブな金融サービス
- ⑥民生サービス
- ⑦高効率物流
- ⑧電子商取引
- ⑨効率的交通・運輸
- ⑩グリーン生態
- ⑪人工知能(AI)

(出所) 国務院「『インターネット+』行動の積極推進に関する指導意見」

(出所) 各文書より大西作成

## (4) 国有企業改革推進の必要性と方向性

- ① 非効率な国有上流部門が民間下流部門の国際競争力削ぐ
- ② 国有上流部門に過剰生産力が蓄積、技術革新を阻害
- ③ 非効率な国有部門に融資が滞留し、金融リスク高まる
- ④ 国有部門が産業構造高度化を阻害、経済成長を抑制



- ① 国有部門と民間部門の特性に配慮し、国有企業改革推進  
同一産業内の競争促進でなく、両者の配置に留意
- ② 国防安全上重要な産業以外への民間参入を奨励
- ③ きめ細かな改革推進  
過剰生産問題がない場合⇒技術革新、経営革新、海外進出  
過剰生産問題がある場合⇒海外市場開拓、生産能力淘汰
- ④ 国有企業の政策的・社会的負担軽減⇔改革全体と関連

## 4.「一帯一路」構想とその課題

### (1) 2種類の対外経済政策併進

東部沿海地域 ⇒ **自由貿易試験区**: 規制緩和が軸  
多国間FTA: 投資保障含む

西部内陸地域 ⇒ **一帯一路**: 新貿易投資振興策  
インフラ改善含む



2013年 9月 **上海自由貿易試験区**スタート  
習国家主席「**シルクロード経済帯**」提起  
2013年10月 習国家主席「**21世紀海上シルクロード**」提起



## 構想の対外的意図

## 対外開放2.0

中国主導の経済圏構築 ↔ 貿易多角化、投資出し手  
国化への対応

## 手 段

1. 域内インフラの連結性向上
2. 資金手当ての拡大(国際金融機関設立、直接投資)
3. FTA網の構築
4. 域内金融協力を通じた人民元の国際化推進

## 構想の国内向け意図

## 西部大開発2.0

経済構造転換・経済格差是正 ⇔ 中所得国の罨への対応

### 手 段

1. 海外市場開拓で成長を下支え
2. 中国企業の海外展開を支援
3. 西部内陸への経済発展支援、同地域の対外開放を強化

### 自由貿易試験区と一帯一路構想の統合運用

16年9月: China Land Bridge起点5都市(鄭州、西安、武漢、重慶、成都)と大連、舟山に自由貿易試験区設立。

17年現在、自由貿易試験区は全国11カ所に拡大  
自由貿易港(海南島、上海?) の模索。

## (2) 産業政策転換とも連動

- ①一層の対外開放で先端技術を取得、産業のレベルアップ加速
- ②競争力失った産業の国外移転を推進

### 「戦略的新興産業」発展の5大分野

- ①IT産業・インターネット+
- ②ハイエンド設備と新素材産業
- ③バイオ産業
- ④新エネルギー自動車、新エネルギー・環境保護産業
- ⑤デジタルクリエイティブ産業

(出所) 国務院「第13次5カ年規画(2016~20年)期の国家戦略的新興産業の発展規画」

### 「中国製造2025」における10重点分野

- ①次世代情報技術産業
- ②ハイエンド工作機械・ロボット
- ③航空・宇宙用設備
- ④海洋工程設備・ハイテク船舶
- ⑤先進的軌道交通設備
- ⑥省エネルギー・新エネルギー自動車
- ⑦電力設備
- ⑧農業用機器
- ⑨新素材
- ⑩バイオ医薬・高性能医療器械

(出所) 国務院「『中国製造2025』に関する通知」

### 「インターネット+」における11重点行動分野

- ①創業創新
- ②協同製造
- ③近代的農業
- ④スマートエネルギー
- ⑤インクルーシブな金融サービス
- ⑥民生サービス
- ⑦高効率物流
- ⑧電子商取引
- ⑨効率的交通・運輸
- ⑩グリーン生態
- ⑪人工知能(AI)

(出所) 国務院「『インターネット+』行動の積極推進に関する指導意見」

(出所) 各文書より大西作成

### **(3) 構想のダイナミズムを支える4要素とその経済効果**

**(1) 大規模インフラ建設・物流改善**

**(2) FTA網の拡充**

**(3) 直接投資の拡大・本格化**

**(4) 「中国標準」の浸透**

# (1)－1 物流改善による産業集積創出

## 中国・欧州直通貨物列車の発展

- **発着回数の増加**  
2800 列車が 25万標準コンテナ(TEU)\*を輸送 (2017)  
⇒2020年には5000列車にまで増強
- **輸送時間の短縮**  
20 日 ⇒ 13～14 日
- **輸送費の低減**  
9000ドル／コンテナ ⇒ 6000～7000ドル

表 3つの輸送モードの比較(1標準コンテナを欧州に輸送するケース)

モード	航空	鉄道	海運
運賃	18000ドル	6000-7000ドル	3000-4000ドル
所用時間	1-2 日	13-14 日	40 日

\* TEU(Twenty foot Equivalent Unit)

## 成功モデルとしての重慶

PC産業と自動車産業集積 ⇔ 渝新欧の輸送量増・輸送費低減

### 主要貨物 中国＝欧州のサプライチェーン構築

#### <Westbound 中国⇒欧州>

電機・精密機器、自動車部品、電子製品、自動車完成車、アパレル(衣類)、化学・繊維製品

#### <Eastbound 欧州⇒中国>

電機・精密機器(部品)、自動車部品、自動車完成車、自動車サービス・パーツ、化学繊維原材料、化粧品・雑貨類、食品(ワイン、粉ミルク等)

### 課題①国境での積み替えと「片荷」問題

中国／ロシア・中央アジア国境: 1435mm⇒1520mm

ロシア・中央アジア／欧州国境: 1520mm⇒1435mm

※一編成(通常40TEU)の積替えに3～4時間(2018年日通関係者談)

### 課題②数量的限定性

25万TEUは中国＝欧州コンテナ総量1164万TEU('17)の2%

# (1) - 2 マスタープランで産業基盤整備 パキスタン

## 中パ経済回廊 (China-Pakistan Economic Corridor: CPEC)

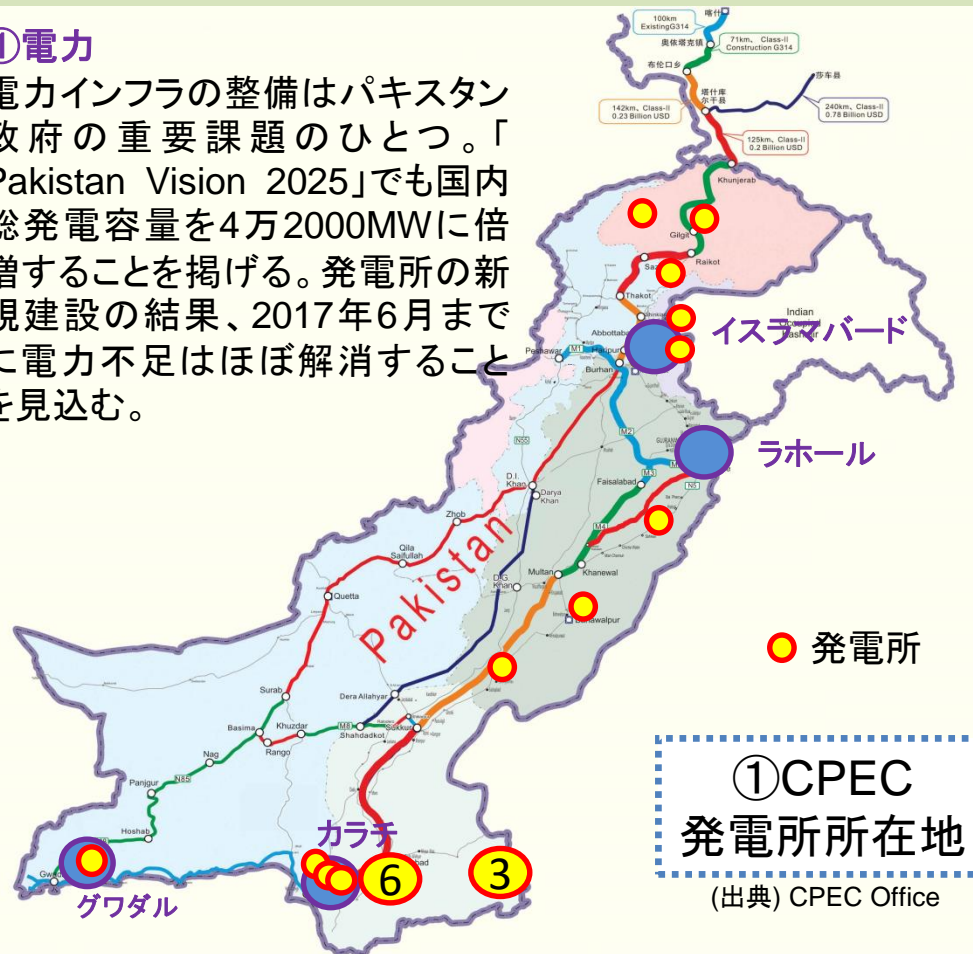
### CPECプロジェクト概要 (2017年12月時点)

電力	21
高速道路	5
鉄道(都市内)	4
鉄道(都市間)	3
グワダル	12
経済特区	9
州政府	6
社会開発	2
その他	2
合計	64

**(合計約620億ドル)**

#### ①電力

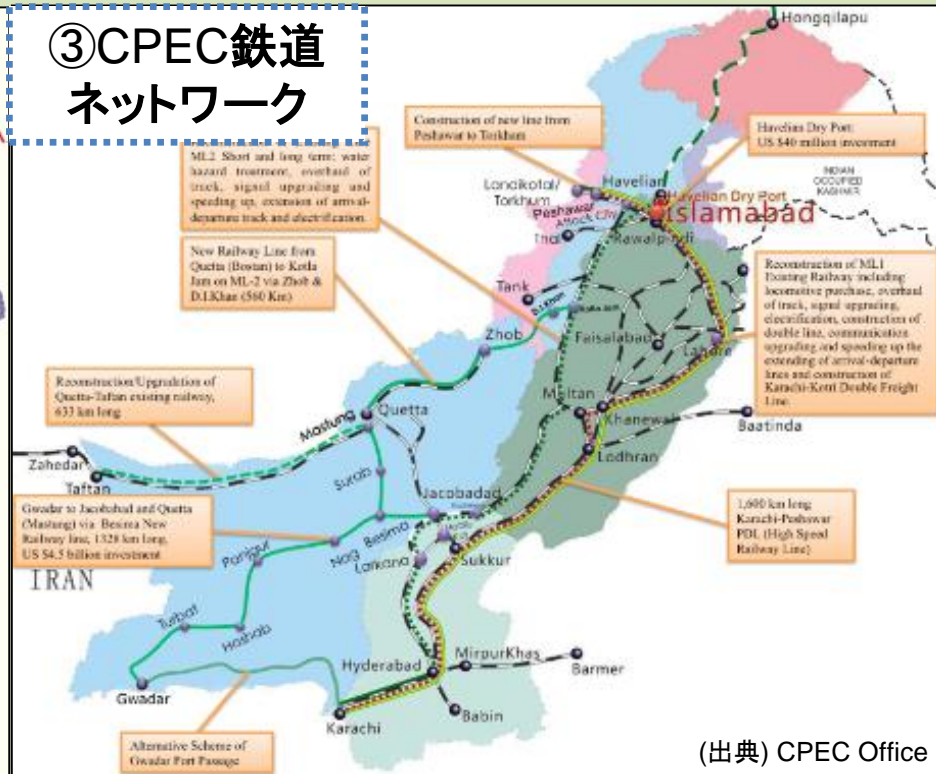
電力インフラの整備はパキスタン政府の重要課題のひとつ。「Pakistan Vision 2025」でも国内総発電容量を4万2000MWに倍増することを掲げる。発電所の新規建設の結果、2017年6月までに電力不足はほぼ解消することを見込む。



## ②CPEC道路ネットワーク



## ③CPEC鉄道ネットワーク



## ②高速道路

中国とパキスタンを結ぶカラコルム・ハイウェイの他、幹線道路の新規建設ならびに既存路線の再整備を実施。周辺部とのコネクティビティの低い西部を中心とした道路5路線（総延長1,288km）を整備することで同地域の開発を目指す。

## ③鉄道

パキスタンの主要都市（カラチ、ラホール、ペシャワール等）を結ぶ基幹路線ML-1（総延長1,872km）の他、ラホールメトロ（オレンジライン）やカラチ環状線等合計7路線の新規建設または改良を実施予定。



## (2) FTA網の拡充

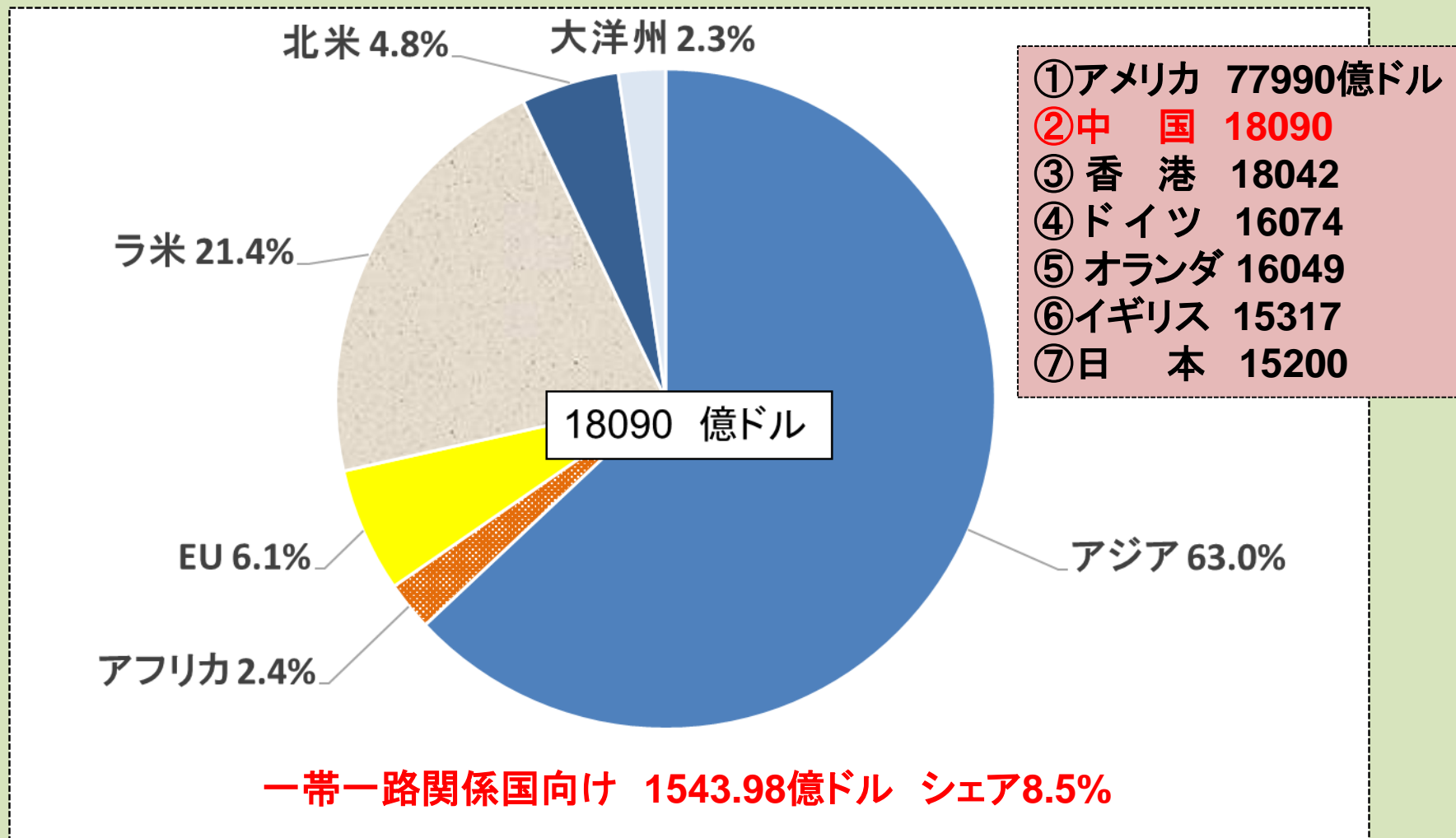
表 中国が締結済み、または交渉中・検討中のFTA

締結済みのFTA	交渉中のFTA	検討中のFTA
中国＝オーストラリア	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	中国＝インド
中国＝韓国	中国＝GCC	中国＝コロンビア
中国＝スイス	中日韓	中国＝モルドバ
中国＝アイスランド	中国＝スリランカ	中国＝フィジー
中国＝コスタリカ	中国＝パキスタン(第2段階)	中国＝ネパール
中国＝ペルー	中国＝モルディブ	中国＝モーリシャス
中国＝シンガポール	中国＝ジョージア	
中国＝ニュージーランド	中国＝イスラエル	
中国＝チリ	中国＝ノルウェー	
中国＝パキスタン		
中国＝ASEAN		
内地と香港・マカオのより 緊密な経済貿易関係の構 築に関する手配		
中国＝ASEANアップグ レード		

(注)ハイライトは一带一路沿線国 (出所)中国自由貿易区サービス網

### (3) 中国の海外直接投資の拡大

図 中国の対外直接投資累積額地域別構成(2017年末累積額、%)



(出所)「2017年度中国対外直接投資統計公報」より筆者作成

# 主な域外経済貿易合作区の分布

## 「域外経済貿易合作区」

「合作区」は2016年末時点で36カ国、77カ所、241.9億ドル

「一帯一路」国：20カ国、56カ所、185.5億ドル(1082社)

※優遇措置：資金援助(直接、利子補填)、(設備輸出等)税制優遇、地方独自の追加優遇策も

## 投資業種

- ・中国が比較優位を有するが、失いつつある業種  
軽工業、家電、繊維、アパレル
- ・中国国内で生産力過剰な業種 ⇒ 合作区以外に投資  
建設(港湾、鉄道、道路、水利、電力)、鉄鋼

## (4) 顕在化している問題と見直し機運

### ① 外交摩擦

プロジェクトの組成・推進におけるホスト国との、既存多国間機構との摩擦

中央アジアにおいては、特にロシアとの関係要注意

## ②債務過剰(トラップ)問題

ホスト国の状況への理解不足も一因

### ③問題点の分析と成功モデル模索

① 2018年入り後、国内の大学、研究機関、シンクタンクに実態調査の指示

#### ② 2018年8月「一帯一路建設任務5周年座談会」 習演説

- ・貿易投資レベル向上、対外開放の新局面切り拓く
- ・一帯一路は「中国クラブ」でなく、開かれたプラットフォーム
- ・現地住民向け民生プロジェクト提起
- ・企業の投資・経営の法順守
- ・環境保護、社会的責任強調

#### 寧(一帯一路建設指導小組弁公室副主任)記者会見

- ・一帯一路は少なからぬリスクに直面
- ・一部の国の疑念の存在、中国企業が投資・経営面で困難に直面
- ・協力し、発展する中で問題解決を図る

### ③ 2018年9月 中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)

「10大協力計画」(2015年@ヨハネスブルク)を基礎に

習演説「8大行動」提起

⇒ ①産業促進、②インフラの相互接続、③貿易円滑化、④グリーン発展、  
⑤能力開発、⑥健康・衛生、⑦人的・文化的交流、⑧平和・安全保障

「中アフォーラム・北京行動計画(2019~21)」

「より緊密な中国・アフリカ運命共同体に関する北京宣言」

資金保障枠組み 600億\$ の支援

無償援助・無利息借款・優遇借款	150億\$
貸付限度額設定	200億\$
中ア開発性金融特別基金支援	100億\$
対アフリカ輸入貿易融資特別基金支援	50億\$
中国企業の直接投資(向こう3年間)	100億\$



## 第2回国際ハイレベルフォーラム 開催(19年4月)

150以上の国・国際組織、38の各国・国際組織リーダーがラウンドテーブル討議に参加。多数の協力文書署名

### 習演説のポイント

- ① 一帯一路は排他的枠組みでない
- ② 国際ルールを遵守したプロジェクト建設、ビジネスと財政の持続可能性を確保
- ③ シルクロード基金等による資金供給を継続、国際金融機関・各国金融機関との第三国協力推進
- ④ 貿易・投資における保護主義に反対
- ⑤ 各国との科学技術交流・人的交流を促進
- ⑥ 中国の企業・留学生・学者への平等な処遇を希望

# 5. グローバルガバナンス模索と中米経済摩擦

## (1) 新たな国家目標の提示

「社会主義現代化強国」目標(第19回党大会)



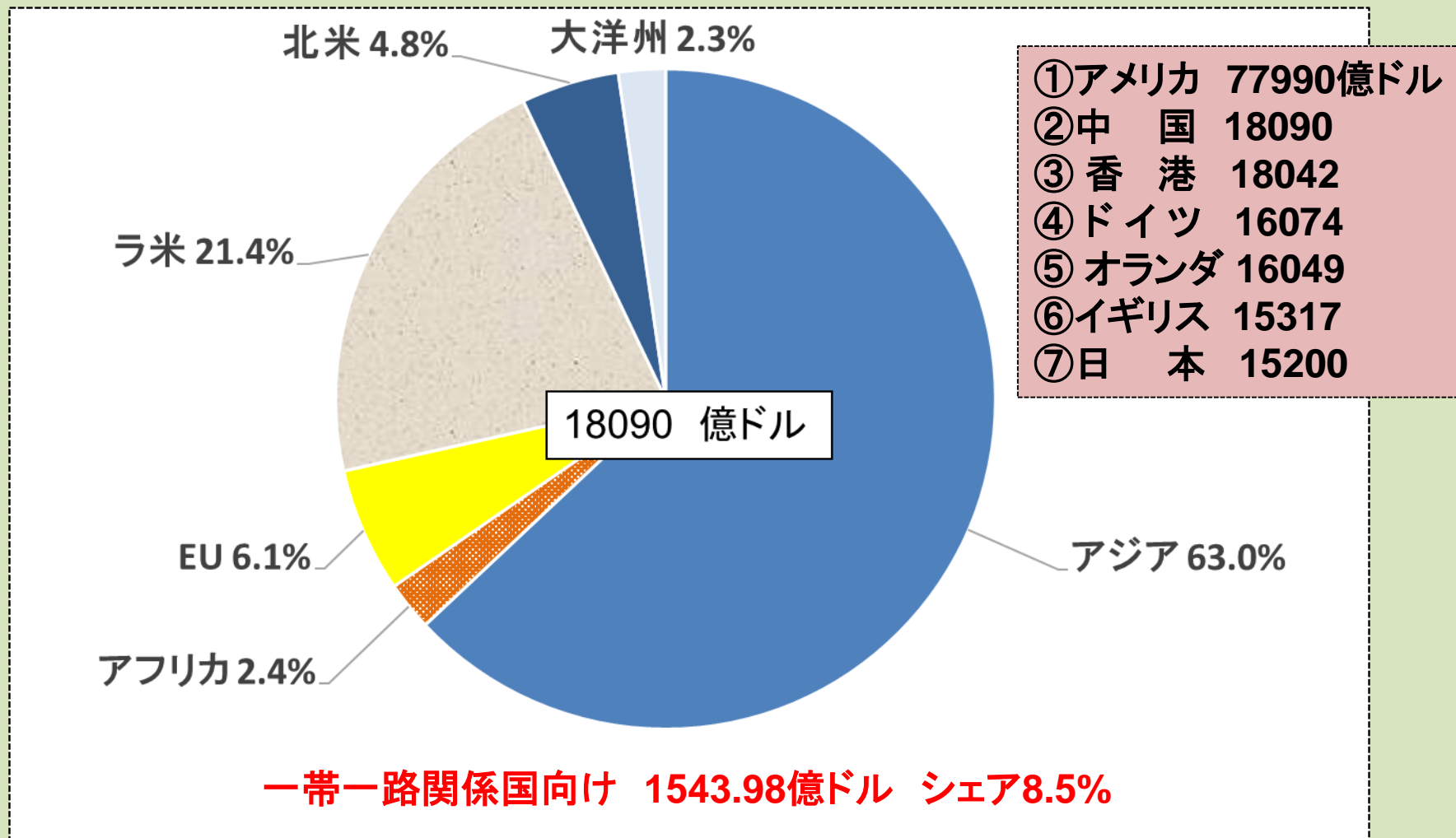
## 対外開放2.0: グローバルガバナンスへの関与意欲

### <懸念材料>

- ・重商主義・非市場経済的な「国家資本主義」: 一帯一路構想の主体は大型国有企業
- ・習国家主席は自由貿易堅持を強調するが、WTO上回るような高度な自由化・規制緩和は想定されず
- ・FTAも従来型の日中韓、RCEP以上の計画は示されず

## (2) 投資国・資金供給国として存在感増す中国

図 中国の対外直接投資累積額地域別構成(2017年末累積額、%)



(出所)「2017年度中国対外直接投資統計公報」より筆者作成

### (3) 国際インフラへの影響力拡大

2010年以来、40港湾に456億ドル投資  
全世界の海上コンテナの67%がこれら港湾を經由

## 軍民両用港(推測含む)の誕生？

## **(4) インフラ建設、直接投資通じた「中国規格」浸透**

例① レール規格：ケニア鉄道建設（ナイロビ～モンバサ港）

例② 都市交通システム・安全管理システム  
アフリカ（NHKクローズアップ現代 4／10報道）

例③ 携帯電話規格  
アフリカ、東南アジア、南アジア

例④ サービス規格  
WeChat（右画像）

## (5)－1 中米経済摩擦の発生・激化

米国の対中貿易は大幅赤字だが、その実態は？

### <中米間貿易統計の問題点>

- ①**統計方法の相違**   これが原因の差額は2016年に963億\$あった
- ②**付加価値ベース**で見ると中国の輸出超過(米国の赤字)は半分となる  
付加価値連鎖(GVC)は多国間に及び、二国間でのバランスは無理
- ③米国の対中輸入の3割は**米企業の企業内貿易**
- ④ここ数年の米国の貿易赤字は、**米国景気の良さ⇒輸入増**が主因

# 人民元も過小評価されていない

図 主要通貨の実質実効為替レート推移(2010年=100)



(出所) BIS “Effective Exchange Rate Indices”



## 効果が論じられないまま、追加関税合戦開始・エスカレート

### 2017年

1月トランプ政権誕生

4月習訪米、米中首脳会談

4月米が**通商232条**調査開始(鉄鋼、アルミのダンピング調査) **安保**

8月米が**通商301条**調査開始(技術強制移転等) **不公正貿易**

11月トランプ訪中、2500億\$商談

### 2018年

3月米が鉄鋼25%、アルミ10%、30億\$分の追加関税(232条)

5月・6月米中大臣級貿易協議

7月米が340億\$(25%)の追加関税発動(第1弾)

中が340億\$(25%)の追加関税発動(第1弾)

8月米が160億\$(25%)の追加関税発動(第2弾)

中が160億\$(25%)の追加関税発動(第2弾)

9月米が2000億\$(10%)の追加関税発動(第3弾)→19年1月から25%予定

中が600億\$(10%)の追加関税発動(第3弾)→19年1月から25%予定

## 追加関税対象品目の特徴（第1、2弾500億ドル分）

### 米の課税措置 追加関税25%

	米の輸入額 (’17)と品目数
機械類	376億 \$ (671)
精密機器等	54億 \$ (146)
輸送用機械等	35億 \$ (118)
プラスチック・ゴム 等	25億 \$ (149)
鉄鋼・非鉄金属等	10億 \$ (8)
化学製品	0.2億 \$ (6)
その他	0.2億 \$ (4)



### 中国の課税措置 追加関税25%

	中国の輸入額 (’17)と品目数
農水産品	197億 \$ (504)
輸送用機械等	129億 \$ (28)
化学製品	71億 \$ (43)
鉱物資源	66億 \$ (65)
繊維・同製品	10億 \$ (1)
精密機器	7億 \$ (6)
酒・煙草	2億 \$ (12)

(出所)JETRO作成

⇒ 当初、消費財への課税は避けられていたが、全品目に  
拡大する趨勢

## (5) - 2 中米経済摩擦は技術覇権争いへ

国防権限法(2018年8月)

⇒ HUAWEY、ZTEを政府調達から排除

ペンス副大統領演説(2018年10月)

⇒ 中国のハイテク戦略、一帯一路を批判



<米国の輸入制限措置>

- ・アンチダンピング課税
- ・相殺関税
- ・セーフガード措置
- ・国家安全保障を理由とした輸入規制

<技術移転制限措置>

- ・ZTEへの懲罰金賦課、HUAWEY攻撃
- ・「中国製造2025」での補助金廃止要求
- ・敏感な技術への投資制限
- ・知財保護徹底

## APEC、G20での米中対立(2018年11月)

ペンス副大統領が「自由で開かれたインド・太平洋戦略」強調、  
600億ドル(日米で700億ドル)の支援用意を表明

## 「90日間停戦」(2019年3月まで)の同床異夢

米国:技術移転、知財問題を含む**構造改革**を期待

中国:上記には言質与えず、農産物等の大量購入は約束

### <楽観シナリオ> 米の国論軟化

対中赤字が減少せず、米企業の損失拡大続き、米景気が後退すれば、妥協のチャンス

### <悲観シナリオ> 米の国論強硬化

基本的には米中摩擦は長期化する見込み

中国は一帶一路沿線国傾斜を強める可能性⇒ブロック化?

核心的技術の国産化に注力⇒技術鎖国?

現状、対外開放推進を表明するも⇒長期化すると不透明?

## 中米経済摩擦の影響予測

### ＜世界経済＞

IMF予測：世界  $-0.5\%$ 、米  $-0.8\%$ 、中  $-0.6\%$ かそれ以上

中国含む新興アジア  $-0.7\%$ 、日本  $-0.6\%$

OECD予測：世界  $-1.4\%$ 、米  $-2.2\%$ 、中国  $-1.7\%$ 、欧州  $-1.8\%$

ADB予測：中国  $-0.5\sim-1\%$

世銀予測：中国  $-0.1\%$

### ＜中・米経済＞

中国：株安、人民元安。輸出先変更、生産拠点移転など

米国：株高、ドル高継続→貿易赤字はむしろ拡大？

## (6) 一帯一路のダイナミズムと日中協力の可能性

### ① インフラ建設

中国企業タイドがほとんど。競争力でも中国企業に及ばず。ただし、中国企業が実行できない分野、技術等でニッチなチャンスはあり得る

### ② FTA網建設

日中韓FTA、RCEPなどでの協力より高度なFTAへの誘導の可能性

### ③ 企業レベルの協力

協力チャンス有。サブコントラクターとして参与

### ④ 「中国標準」への対応

米中技術覇権争いの中で判断迫られる

## 安倍総理訪中時の動向

### 「第三国市場協力フォーラム」(2018年10月26日)

52件 180億ドル 成約

「協力協定」、「協議書」、「意向書」、「協力覚書」等方向性のみ示したものが多い一方、

充電規格での協力、水素ステーション建設での協力、東南アジアの液化天然ガスプラント建設での協力など注目すべき内容も。

金融分野の協力は額が大きい

野村と中国投資との1000億円ファンド設立合意  
3兆円の通貨スワップ協定など

対中ODAの終了宣言 援助から協力へ

# おわりに

## 各種機関・シンクタンクの中国成長率予測(%)

表5

機 関	2019年	2020年	発 表 時 点
経済協力開発機構(OECD)	6.3	6.0	2018年11月
国際通貨基金(IMF)	6.3	6.1	2019年4月
アジア開発銀行(ADB)	6.3	6.1	2019年4月
世界銀行	6.2	6.2	2019年1月
国際連合	6.3	6.2	2019年1月
中国社会科学院	6.3	n.a.	2018年12月

(出所)公表資料に基づきJETRO海外調査部中国北アジア課作成



## <参考分献>

『習近平時代の中国経済』 大西 康雄 （2015年7月 アジア経済研究所）

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Josei/024.html>

『「一帯一路」構想の展開と日本』 上海社会科学院・アジア経済研究所

[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/2017\\_1\\_10\\_001.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/2017_1_10_001.html)

『習近平「新時代」の中国』 大西康雄編 （2019年2月 アジア経済研究所）

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Sensho/050.html>

## <URL>

JETROアジア経済研究所 <http://www.ide.go.jp>

IDE SQUARE



世界を見る眼 アジアに浸透する中国

<http://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2018.html>

